

会場の様子



共生しながら持続的な発展を図るための方向性を定めたもの。2017年に取りまとめられた。国や地方自治体、排出事業者等関係者との連携により、その実現を促すための支援方策の具体的な内容を示している。

シンポジウムの冒頭、環境省環境再生・資源循環局総務課制度企画室の白鳥幹久課長補佐は、「産業廃棄物処理業には、適正処理の担い手だけではなく、地域経済の発展や再生可能エネルギーの創出など、幅広い役割が求められている。施策の具体化を進めていきたい」とあいさつ。

（公社）大阪府産業資源循環協会の片淵昭人会

産廃処理業振興 方策の提言普及へ

シンポジウムを4都市で開催

環境省は、「産業廃棄物処理業の振興方策」の普及啓発のため、全国4都

市でシンポジウムを開催した。2月6日の大阪会場（TKP大阪駅前カンファレンスセンター）には60人以上が参加。有識者による講演の他、産廃処理業者2社による先進事例紹介やパネルディスカッションがあり、活発な質疑応答も行われた。

同提言は、産業廃棄物処理業が日本の経済システムに不可欠なインフラとして、地域と

長は、「提言は、業界の価値観や社会的構造の変革を迫るものであり、従来にはない戦略性と示唆に富んだものだ」と期待を寄せた。

基調講演には、同提言の検討会で委員を務めた京都大学地球環境学部の浅利美鈴准教授が登壇。ごみの組成調査で分かった社会の変化を解説し、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」についても「業界として取り組むべき意義大きい」と言及した。事例紹介では、レックス（大阪市）の塩見頼彦社長が企業連携の意義を、グッドホールディングス（兵庫県西宮市）の赤澤健一社長が成長戦略としてのCSR活動について語った。